

経営比較分析表（令和2年度決算）

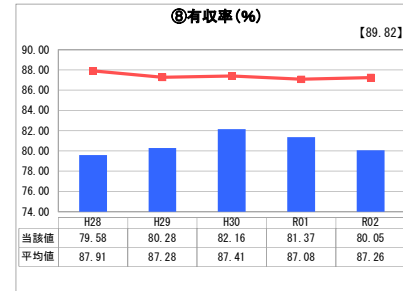
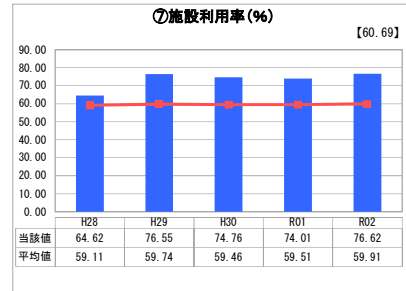
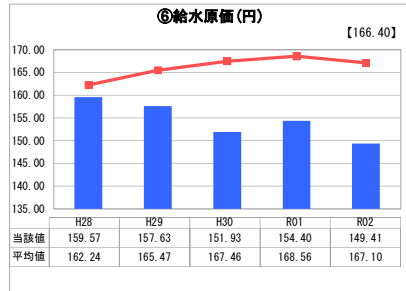
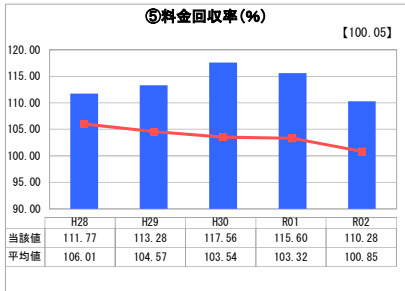
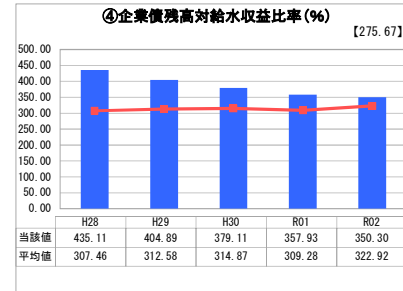
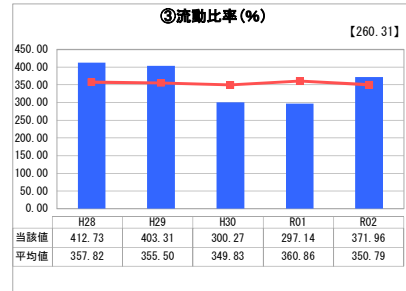
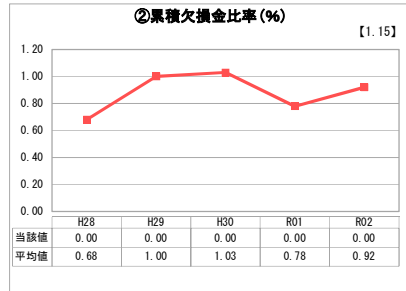
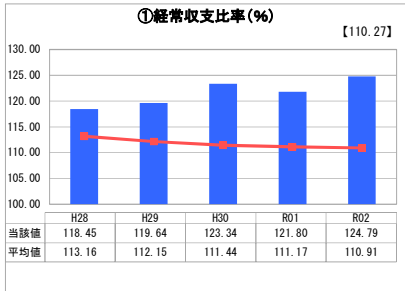
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	77.99	98.74	3,348	

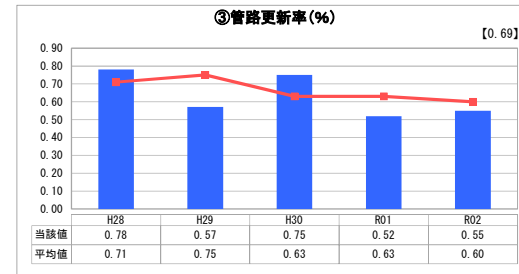
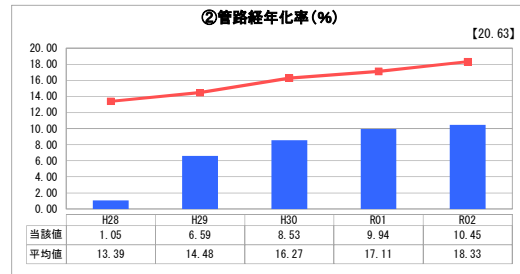
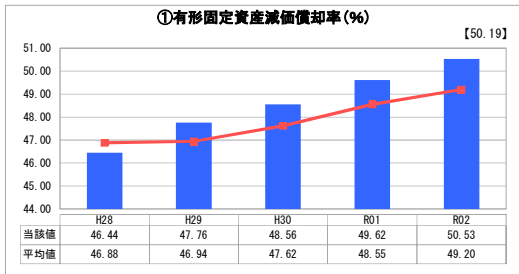
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
97,152	331.78	292.82
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
95,678	132.75	720.74

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
□	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
動力費及び企業債支払利息等の費用減少により経常収支比率が改善した。類似団体と比較しても良好な数値であり、健全な経営状況にある。
- ②累積欠損比率
累積欠損金は、発生していない。
- ③流動比率
大規模改修工事完了により、建設改良費等の未払計上が前年度と比較して減少したため、流動負債が減少し流動比率が上昇した。
- ④企業債残高対給水収益比率
類似団体を上回る数値ではあるが、計画的な償還により年々低下傾向である。
- ⑤料金回収率
新型コロナウイルスの経済支援として、基本料金の減免を行い給水収益が減少したため、料金回収率は低下した。一方で、一部の企業における使用水量の増加と、動力費等の費用減少により給水原価も減少した。
- ⑥施設利用率
前年度と比較すると上昇し、類似団体よりも高い数値を維持している。今後とも投資計画に基づく施設の統廃合等の検討を行う。
- ⑦有収率
施設利用率が高い一方で有収率が低いため、引き続き漏水調査を行い、破管の修理や老朽管の布設替など投資計画に基づく工事を実施し、有収率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率、②管路経年率
年々上昇傾向にあり、法定耐用年数に近い資産が増え、管路の老朽化が進んでいることを示している。投資計画に基づく耐震化も含めた施設・管路の更新を計画的に行っていく。
- ③管路更新率
主要管路の布設工事を行い管路更新率は上昇したが、類似団体に比べると低い。引き続き管路の更新等を計画的に行っていく必要がある。

全体総括

「経営の健全性・効率性」については、令和2年度は経常収支比率は上昇し、料金回収率が低下する結果となった。これは、新型コロナウイルスの経済支援として基本料金を減免したことにより給水収益は減少したものの、電子機器製造業などの企業において使用水量が増加したためと考えられる。全体的には、類似団体を上回っていることから、健全な経営状況にある。

「老朽化の状況」については、老朽化は年々進んでおり、法定耐用年数に近い資産が多いため、令和3年度にアセットマネジメント策定業務を実施し、新たな投資計画を検討している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 安曇野市

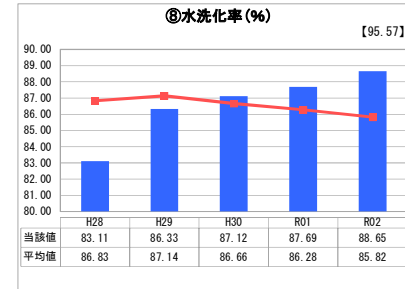
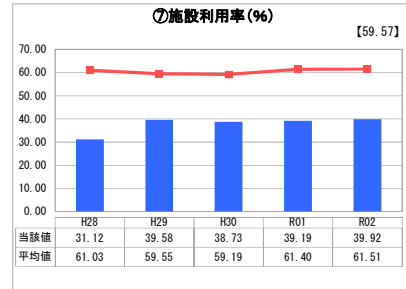
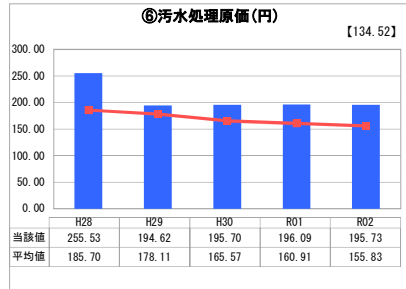
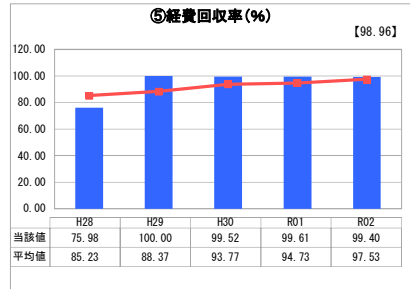
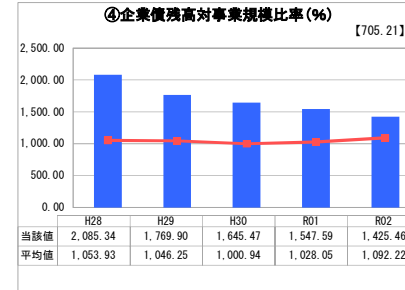
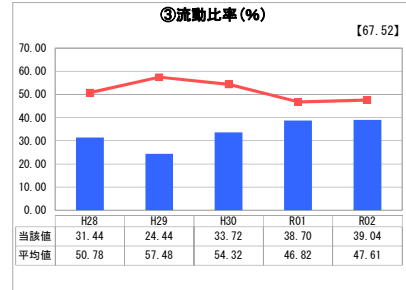
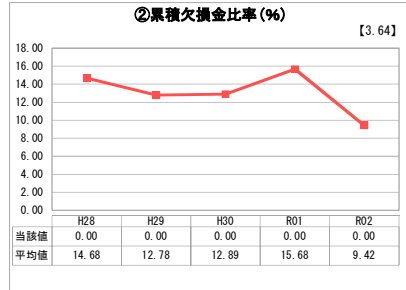
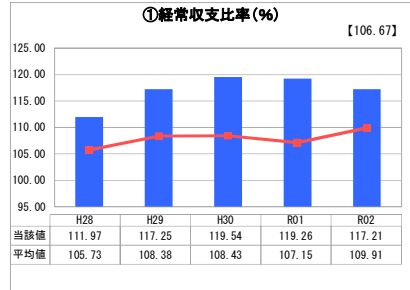
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)
-	54.60	81.03	100.00	3,960

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
97,152	331.78	292.82
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
78,525	27.79	2,825.66

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
使用料収入は増加したが、施設の維持管理費の増加により経常収支比率が減少した。収益は安定して確保できており、健全な経営状況である。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率
100%を大きく下回る状況だが、財政計画に基づき使用料収入や一般会計からの繰入金等を原資とし、計画的な企業債の償還を予定している。

④ 企業債残高対事業規模比率
短期間（平成2～30年度）に施設整備を推進してきたことから、高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により徐々に低下してきており、今後もさらに低下する見込みである。

⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
有収水量の増により汚水処理原価は減少したが、維持管理に係る汚水処理費が増加したため経費回収率は微減となった。維持管理費の削減及び接続率の向上による有収水量の増加に努めていく。

⑦ 施設利用率
依然として低い状況である。今後はさらなる人口減少が予想されるため、下水道処理施設の統廃合により、経営の効率性を高める必要がある。

⑧ 水洗化率
下水道未接続者へのダイレクトメールの発送や下水道接続助成等により、水洗化人口が増加し水洗化率が向上した。今後も下水道接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

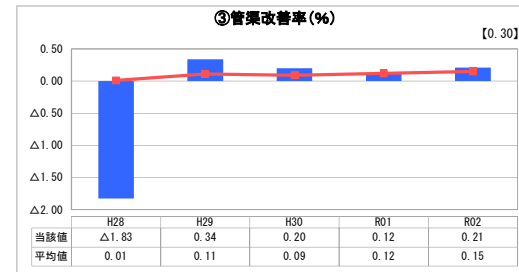
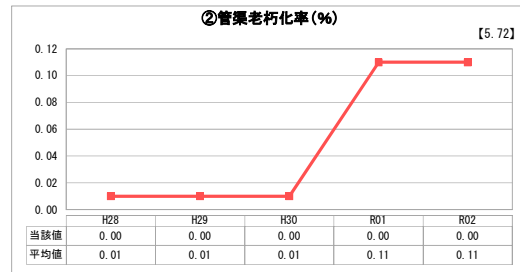
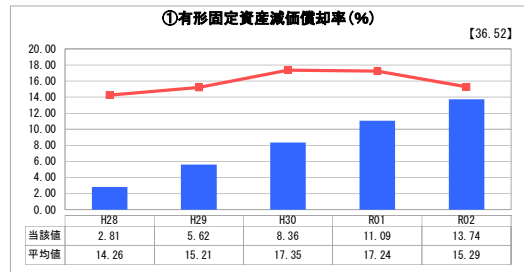
① 有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。

② 管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない。

③ 管渠改善率
道路改良工事に伴い支障となる管渠の更新を実施した。

現在、老朽化を示す指標は非常に低いが、短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道事業は、経常収支比率が平成28年度の法適用以降、100%以上の水準を保っており、安定して収益が確保できている。

また、現在老朽化を示す値は非常に低いが、今後は更新需要の増加が想定される。ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新を進めていく。

今後は「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組む、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 安曇野市

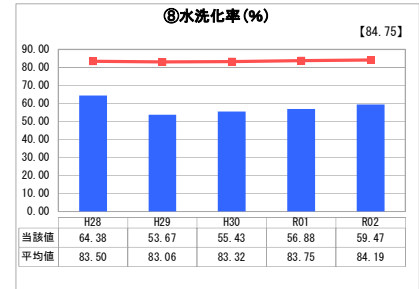
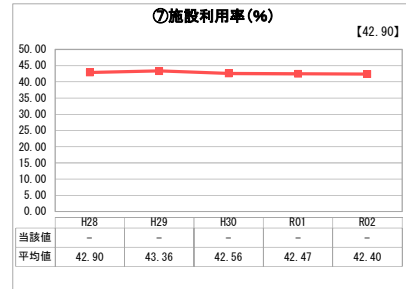
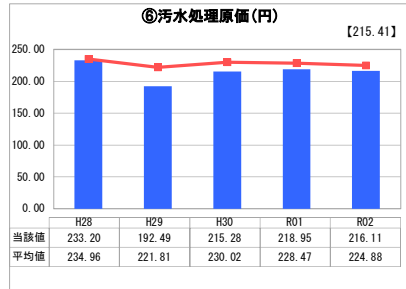
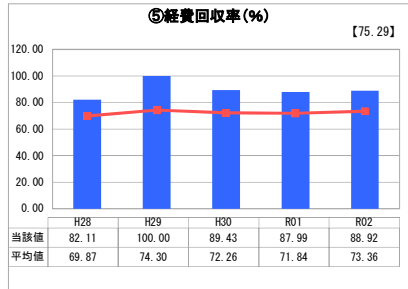
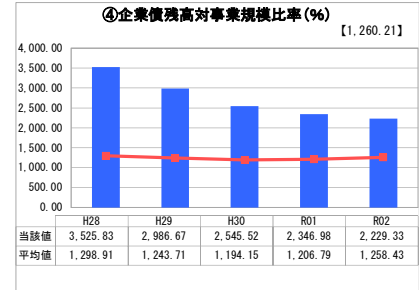
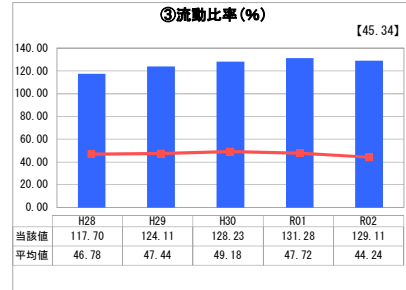
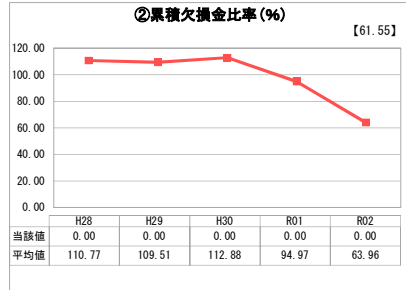
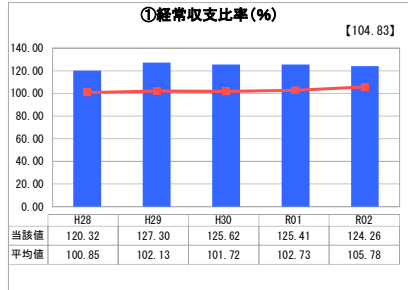
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	49.31	8.04	84.43	3,960

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,152	331.78	292.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,789	3.27	2,381.96

グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
使用料収入が微減し、施設の維持管理費が増加したため経常収支比率が減少した。安定して収益が確保できており、健全な経営状況である。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率
使用料収入の減と施設の維持管理費の増加により、現金や未収金等の流動資産が減少したため微減となった。企業債の償還を計画的に行っているため、今後も100%以上を維持できる見込みである。

④ 企業債残高対事業規模比率
短期間（平成11～30年度）に施設整備を推進してきたことから高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により徐々に低下してきており、今後もさらに低下する見込みである。

⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
有収水量はほぼ横ばいだが、支払利息の減に伴う汚水処理費の減少により、経費回収率が上昇し汚水処理減価が減少した。

⑦ 施設利用率
特定環境保全公共下水道は流域下水道へ接続しており、処理場を保有していない。

⑧ 水洗化率
下水道未接続者へのダイレクトメールの発送や下水道接続助成等により、水洗化人口が増加し水洗化率が向上した。今後も下水道接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

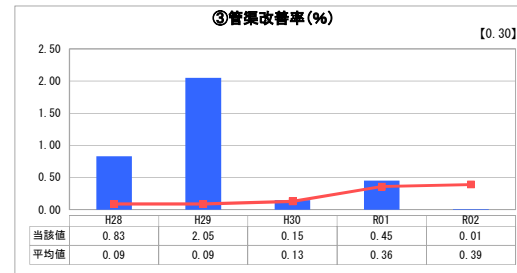
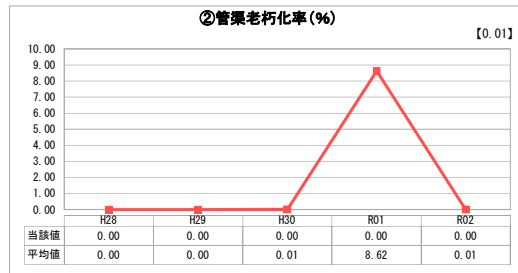
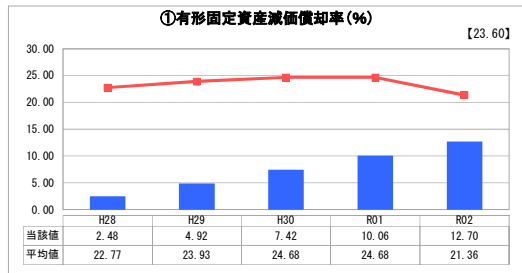
① 有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。

② 管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない。

③ 管渠改善率
受贈財産の増加により、前年度に比べて増加した。

現在、老朽化を示す指標は非常に低いが、短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

2. 老朽化の状況



全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、経常収支比率が前年度と比較して悪化している。

また、現在施設の老朽化を示す値は非常に低いが、今後は更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメントに基づき、計画的に更新を進めていく。

今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 安曇野市

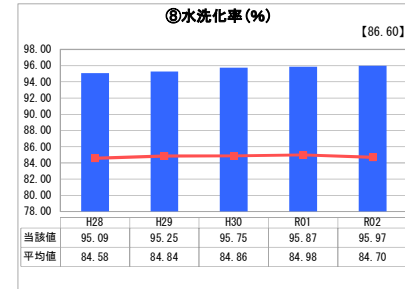
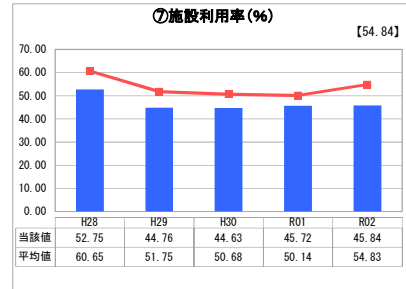
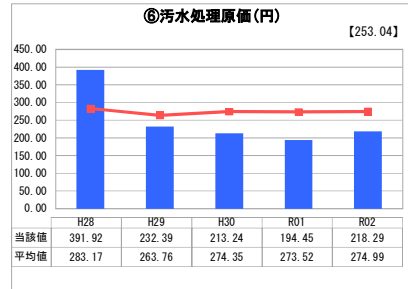
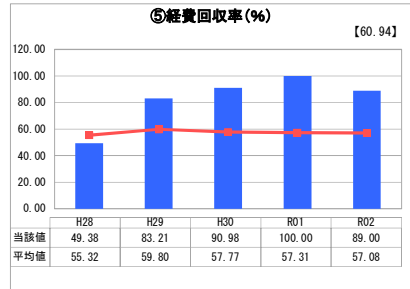
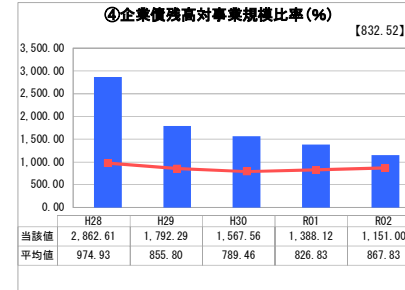
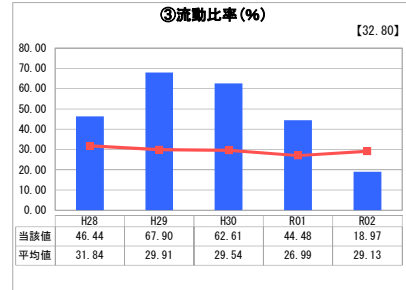
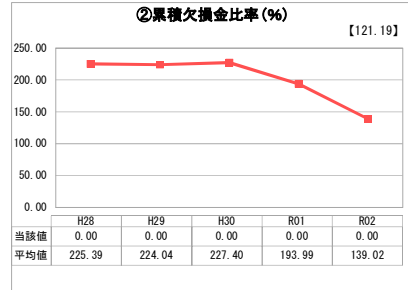
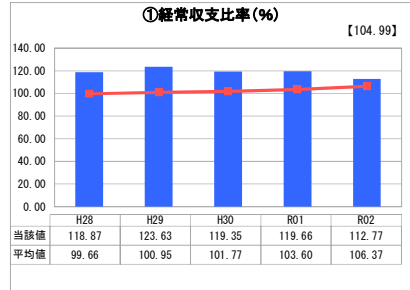
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)
-	69.64	2.87	90.42	3,960

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
97,152	331.78	292.82
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
2,781	0.91	3,056.04

グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
修繕費等の施設の維持管理費が増加したことにより経常利益が減少し、経常収支比率は微減した。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率
企業債償還金が年々増加しているため流動負債が増加し比率は低下した。100%を大きく下回る状況だが、財政計画に基づき使用料収入や一般会計繰入金等の原資で計画的な企業債の償還を予定している。

④ 企業債残高対事業規模比率
短期間（平成4～13年度）に施設整備を推進してきたことから高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により低下する見込みである。

⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
使用料収入は増加したものの、施設の維持管理費増加により前年度に比べて汚水処理費が増加したため、汚水処理原価の増加と経費回収率の悪化につながった。

⑦ 施設利用率
依然として低い状況である。今後はさらなる人口減少が予想されるため、今後は下水道処理施設の統廃合を進め、経営の効率性を高める必要がある。

⑧ 水洗化率
水洗化人口は減少しているが、それを上回って現在汚水処理区域内人口が減少しているため、水洗化率が微増した。

2. 老朽化の状況について

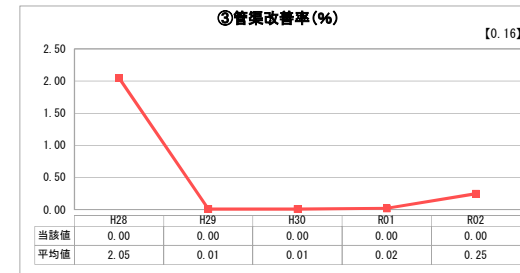
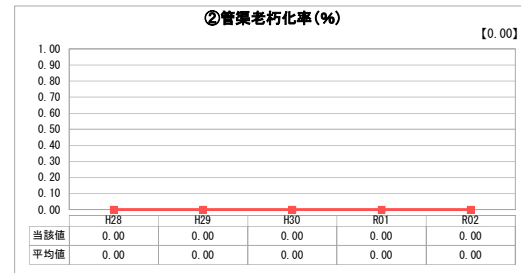
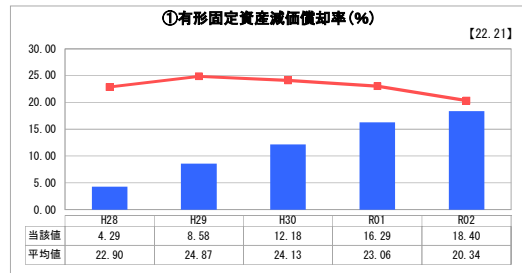
① 有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。

② 管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない。

③ 管渠改善率
今年度管渠の改善は実施しなかった。

現在、老朽化を示す指標は非常に低いが、短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

2. 老朽化の状況



全体総括

農業集落排水事業は、減価償却費や企業債利息等の費用が減少傾向であるため、経営の健全性は法適用以降改善している。令和2年度は施設の維持管理費の増加により、計上収支比率が前年度に比べて悪化した。今後は人口減少等により使用料収入の増加は見込めず、経営の健全性は悪化していくことが予想されるため、維持管理費を抑制していく必要がある。

また、現在老朽化を示す値は非常に低いが、今後は更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新と下水道処理施設の統廃合を進めていく。

今後は「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

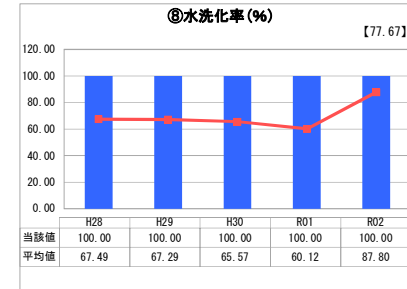
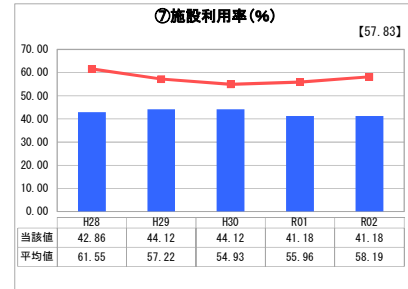
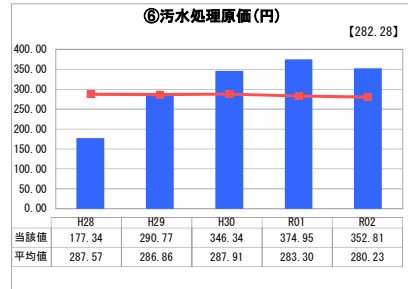
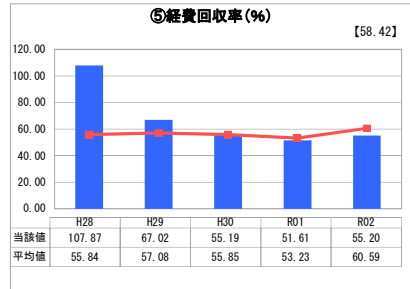
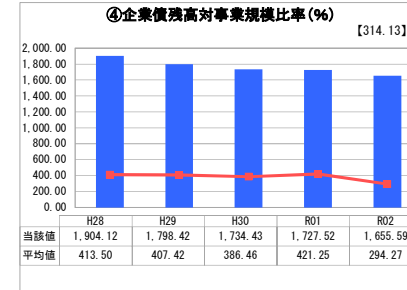
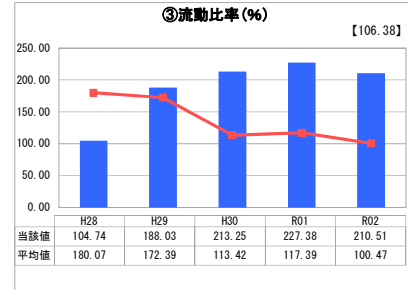
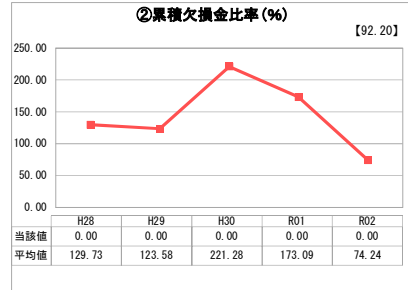
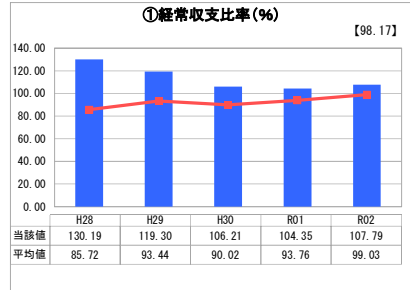
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)
-	63.74	0.06	100.00	3,960

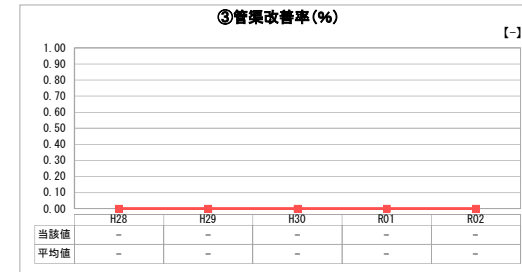
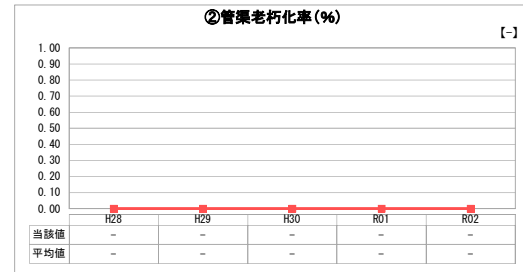
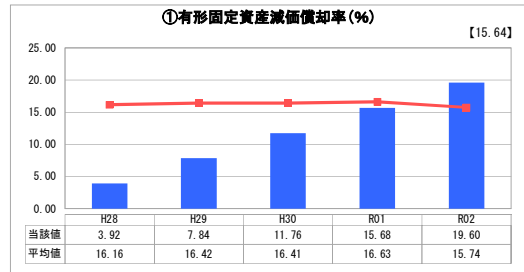
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
97,152	331.78	292.82
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
55	0.02	2,750.00

グラフ凡例
■ 当該団体の値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
収益は横ばいだが、合併浄化槽の修繕費等の営業費用の減少により経常収支比率は上昇した。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率
企業償還金の増加により流動負債も前年度に比べて増加したため、流動比率が低下した。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
平成17年度以降、企業債の借入れは行っていない。計画的な企業債の償還により、今後も徐々に低下していく見込みである。
- ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
主に合併処理浄化槽の修繕費等の維持管理費が減少したことにより汚水処理原価が低くなり、経費回収率が上昇した。今後は使用料収入の増加や効果的な経費削減は見込めないため、抜本的対策の検討が必要である。
- ⑦ 施設利用率
前年度と同値である。今後は人口減少によりさらに減少傾向となる見込みである。
- ⑧ 水洗化率
特定地域生活排水処理事業では、現在処理区域内人口に対して合併処理浄化槽が全戸に設置されていることから、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。
 - ② 管渠老朽化率
合併処理浄化槽のため該当なし。
 - ③ 管渠改善率
合併処理浄化槽のため該当なし。
- 合併処理浄化槽の設置から14年が経過し、機械設備の劣化により修繕費は増加傾向である。

全体総括

特定地域生活排水処理事業は、今後人口減少により使用料収入は減少し、浄化槽の経年劣化により修繕費は増加する見込みである。したがって、経常収支比率や経費回収率はさらに悪化する見込みであり、経営の健全性の維持が課題になる。今後も一般会計からの繰入金で経営を支えながら、適切な維持管理に努める。一方で使用料収入の増加や効果的な経費削減は見込めないため、抜本的対策の検討が必要で、個人設置型の合併処理浄化槽との公平性を考慮した検討も進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。